

《ミャンマー:クーデター関連》

1. アジアハイウエーで戦闘激化＝カイン州

ミャンマーのカイン州コカイン郡のアジアハイウエー(ミャワディ～コカレイ区間)で、カレン民族独立軍(KNLA)と国軍の戦闘が激化している。KNLAは市民防衛隊(PDF)と合同でコカレイ郡ダダーチョー村のアジアハイウエーの料金所(兼検問ゲート)を襲撃し、戦闘に発展した。ゲートが閉鎖されたため、多数の大型トラックや乗用車が足止めされているという。戦闘により、16日時点で国軍の少佐、軍曹、兵士ら3人と女性警察官6人などの死亡が確認されている。

2. 国軍が軍事作戦を強行、1万人以上が避難＝ザガイン管区

ミャンマー・ザガイン管区のタンセー郡やティーチャイン郡で、国軍部隊が村落に侵攻し、軍事作戦を強行している。地元住民によると、国軍部隊は12日から16日にかけてタンセー郡の8村、ティーチャイン郡の4村を次々と襲撃し、民家に放火するなどの軍事作戦を強行したという。このため、地元の住民1万人以上が周辺の村に避難している。軍事作戦は国軍兵士200人により実行され、三つの部隊に分かれて村落を襲ったという。

3. 戦闘で国軍兵士40人以上死亡＝ザガイン管区

ミャンマーのザガイン管区カター県で発生した国軍と市民防衛隊(PDF)合同軍の戦闘により、国軍兵士40人以上が死亡した。PDFのインドー・リボリューションチームによると、16日から18日に同県インドー郡ジョンジョンジャ村、ペインイン村、マウーゴン村などで激しい戦闘が発生し、国軍兵士40人以上が死亡、麻薬中毒の国軍兵士1人を捕虜にしたという。当初70人だった国軍部隊は、その後150人が追加投入されたという。国軍は報復として民家38軒と飲食店2軒を放火し、焼き払っている。

4. W杯決勝戦の時間帯狙い国軍を急襲＝ザガイン管区

ミャンマーのザガイン管区ミャウン郡で19日未明、市民防衛隊(PDF)が国軍施設4カ所に攻撃した。ミャウン革命軍によると、PDF合同軍が19日未明に行われたサッカーの世界カップ決勝戦の時間帯を狙い、警備が手薄になっている国軍施設4カ所に一斉攻撃を仕掛けたという。攻撃作戦はザガイン県第5大隊、ミャウン郡(パカバ)、マンダレー県第6大隊、モンユワ県第12大隊、ミンジャン県第6大隊、ゾーミ・ゲリラ隊など多数のグループが参加したという。ミャウン革命軍の隊員は「W杯決勝戦の時間帯は兵士がテレビを見て警備が手薄になると予測して作戦を計画した。多くのPDFが参加し、作戦は成功した」とコメントした。

5. 戦争避難民に毒ヘビの被害が多発＝ザガイン管区

ミャンマーで、国軍による軍事作戦のため、ザガイン管区カンバルー郡から逃れジャングルで生活している避難民の間で、毒ヘビにかまれる被害が多発していることが明らかになった。カンバルー郡で避難生活を余儀なくされている住民のうち、2022年4月から12月20日までに男性36人女性7人が毒ヘビにかまれ、うち4人が死亡したという。死亡した住民は、医療施設に行ったものの血清が入手できなかったことで犠牲になった。

6. ヤンゴン川のフェリーで爆発、17人負傷

ヤンゴンを流れるヤンゴン川で運航されているフェリーで18日午後6時45分ごろに爆発が起こり、17人が負傷した。犯行声明は出ていない。爆発が起こったのは、中心部パンソダンと対岸のダラを結ぶ路線を運航していたフェリー。爆発はフェリー1階の階段付近で起こった。近くには自転車が積まれていた。新華社によると、現地の消防隊員が地元メディアに対し、「負傷者は17人で、このうち4人が重傷」と証言した。ミャンマー都市部では国

軍による昨年2月のクーデター以降、爆弾の爆発や銃撃といった事件が散発している。国軍と政権を追われた民主派が対立する中、特に民間人に被害が出るケースの多くは詳細が明確にならないことが多い。SNSのコメントの中には、「米議会が、ミャンマー国軍への圧力強化を盛り込んだ『ビルマ法案』を含む『国防権限法案』を可決したことに対し、国軍が民主派の『挙国一致政府(NUG)』や『国民防衛隊(PDF)』のイメージ悪化を図っている」との声もある。今回の事件が国軍側の工作活動との見方だ。ヤンゴン居住のミャンマー人男性は、「国軍への抵抗勢力による爆弾事件が多いが、国軍側の犯行である可能性も否定できない。対立構造に阻まれ、真実は明らかにならない」と話した。

7. 軍評議会主催のウォーキングイベントに爆弾

現地からの報道によると、ミャンマー軍評議会(SAC)と地区管理委員会が主催するバゴ管区のウォーキングイベントに爆弾が投げ込まれた。24日午前6時ごろ、バゴ管区イェーターシェー郡区で行われていたウォーキングイベントに参加していた集団に対し、何者かが爆弾を投げ込んだ。爆弾は道路脇に転がったところで爆発したため、負傷者はいなかったという。地元住民によると、市民参加型のイベントだが、実際には軍人や警察官、公務員の家族が動員され、一般市民は誰も参加しなかったという。

8. 1万4千人以上の避難民支援が急務＝ザガイン管区

ミャンマーのザガイン管区モウライク郡区の13村で発生した避難民1万4000人以上に対し、食糧や医薬品の支援が急務になっている。同郡区では国軍による空撃や砲撃が相次いでおり、村落が焼き払われ避難民が急増している。軍評議会(SAC)に任命された社会問題省エー・ライン大臣は、ザガイン管区の避難民に対し基本的な食糧である米や食用油、塩などを支援していると発表しているが、地元住民やボランティアは一切受け取っていないという。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は3日、昨年2月のクーデター以降にザガイン管区で発生した避難民は61万6500人に達したと発表している。

9. 戦闘で少佐を含む国軍兵士20人が死亡＝バゴ管区

ミャンマーのバゴ管区タウンゲー県のバゴ・ヨーマ山脈の麓で激しい戦闘が発生し、国軍少佐をはじめ兵士20人が死亡した。市民防衛隊「バゴ・リージョンPDF」によると、15日から22日に国軍側と11回の戦闘が発生し、国軍のナンバーアウン少佐をはじめ国軍兵士20人が死亡、多数の負傷者が発生しているという。同PDFは国軍兵士から大量の武器や弾薬を押収したという。

10. 国軍士官の天下り相次ぐ＝ミャンマー政府省庁に

ミャンマーの政府省庁に配置される国軍士官クラスの天下り人事が相次いで発表された。国営新聞に掲載された人事異動リストによると、11月に投資・対外経済関係省や社会福祉・救済・定住省、連邦選挙管理委員会、連邦人事院、計画・財務省など国軍とは関係が薄い省庁や政府機関に国軍の大佐や軍曹クラスの士官が天下りする人事が発表されている。大佐クラスは副総局長に、少佐クラスは副局長に、軍曹クラスは課長などの職位が与えられている。このほか、ミャンマー中央銀行やヤンゴン市開発委員会、ミャンマー経済銀行、内務省総務局などにも多くの国軍士官が天下りしているという。政治評論家は「国軍が全権を握っている所以他们のやりたい放題だ。各組織の体制を引き締めるのが目的だろう」とコメントした。

11. 「公定レートの変更はない」＝ミャンマー中銀

ミャンマー中央銀行(CBM)は15日、現在の公定レートを変更する予定はないと発表した。CBMが設定した現在の公定レートは1米ドル＝2100チャットだが、市中ではミャンマー中銀がドル・チャット為替レートをさらに切り下げるとのうわさが流れ、投機筋がドル買いに走っているという。経済専門家は「軍評議会がタイバーツや中国人民元による決済、さらにロシアルーブルによる直接決済を許可しており、米ドルの需要は低下している。このよう

な状況で公定レートを変更する必要はないだろう」とコメントした。

12. ラカイン州、1カ月で行政官100人超が辞職

ミャンマー西部ラカイン州で11月半ば以降、国軍に任命された行政官100人超が辞職したようだ。現地情勢の悪化に伴い、職務の継続が困難になっているという。ラテダウン郡区で先ごろ、20人が辞職。ポンナギン郡区では11月半ばに70人以上が退職した。ラテダウン郡区で辞職した行政官は、独立系メディアのミャンマー・ナウに「住民から国軍支持者と見なされ、職務を果たすことができなかった」と述べた。ポンナギン郡区の行政官らは、国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の紛争が続く中での業務継続が困難として辞職した。元行政官はイラワジに、「国軍からはAA支持、AAからは国軍支持と見られた」と語った。ミャンマーでは昨年2月の軍事クーデター以降、反国軍派による行政官への攻撃が多発。各地で行政官の辞任が相次いだ。ラカイン州では、AAとの関与を疑われた行政官が逮捕されることも多いようだ。関係者によると、今年5月以降にミンピャ郡区、シットウエ郡区、チャオピュー郡区などで10人以上の行政官が国軍に拘束された。行政官の大量辞職に伴い、国軍が設置する検問所を通過するための通行証や身分証明書などの発行に支障が出て、住民の生活に影響を与えている。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 銀行間金利が上昇、3カ月物 11%に迫る

ベトナムの銀行間(インターバンク)市場で金利が上昇しており、15日には期間3カ月の金利は10.73%に、6カ月物は10.93%に達した。ベトナム国家銀行(中央銀行)は公開市場操作(OMO)を通じて12~16日に約32兆1,370億ドン(約13億6,000万米ドル、1,850億円)を市場に供給して金利の抑制を図っているが、テト(旧正月)を前に資金需要が活発化しており、金利は高止まりしたままだ。15日の翌日物(オーバーナイト)は5.19%、1週間物は6.08%で、いずれも1週間前より低下したが、3カ月物は0.44ポイント、6カ月物は0.55ポイント上昇した。3カ月物は2,120億ドン、6カ月物は6,240億ドンの取引が成立した。インターバンクの金利上昇は、各行の預金獲得競争の激化による預金金利の上昇を反映している。多くの商業銀行は12カ月以上の定期預金に金利を9~10%、一部の銀行は11.5~12%を適用している。国家銀は12月初旬に金融機関に割り当てられている今年通年の与信枠(貸出残高の前年末比伸び率)を従来の14%から15.5~16%に引き上げた。景気の減速懸念が強まる中で、企業や個人の資金繰りを支援する目的だが、金利の上昇が貸し出しのブレーキになっている。国家銀によれば、10月末時点で金融機関による貸出残高の総額は1京1,657兆ドンで、前年末からの伸び率は2021年末と比較して11.62%にとどまっている。関係者によると、金融市場ではテト明けには不動産価格の価格下落が一段と鮮明になり、大手不動産会社でも経営破綻(はたん)に追い込まれる企業が複数出るとの観測が広がっている。このため、テトをまたぐ1カ月以上の資金供給に慎重になる金融機関が増えているのではないかとはいう。

2. 来年の繊維輸出、大幅増は困難か=業界予想

ベトナム縫製協会(VITAS)によると、2022年の繊維製品の輸出額は430億米ドル(約6兆2,600億円)~440億米ドルで、前年からの伸び率は9%近くになる見通しだ。23年は最大で470億~480億米ドル程度と予想されている。22年の輸出先別では米国向けが180億米ドル余りと昨年に引き続き最大で、これに韓国(42億米ドル)、日本(39億米ドル)、中国(38億米ドル強)が次いだ。23年については、下半期(7~12月)に市場が回復すれば470億~480億米ドル、そうでない場合は450億~460億米ドルにとどまると予想されている。国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)のレ・ティエン・チュオン社長も、「繊維製品の需要は世界の収入や雇用の

影響を受けやすく、23 年末までの長期予想は難しい」としつつも、23 年は 22 年より厳しい年になるとの見方を示している。

3. 工場受注減での就業時間短縮、23 年も

ベトナム南部のホーチミン市輸出加工区・工業団地管理委員会(HEPZA)は 240 社に対する最新調査の結果、2023 年の工場受注は 42%減少しており、既に就業時間が減っている労働者が一層困難に陥るとの見通しを示した。グエン・ボー・ミン・トゥー副委員長は最近の会合で、各区・団地の入居企業は現在、受注減少を受けて労働者の就業を週 2~3 日に抑えていると指摘。従業員の雇止めや解雇も生じていると述べた。ホーチミン市労働連盟のチャン・ドアン・チュン副会長によると、22 年に就業時間の短縮や失業を経験した労働者は市内で 11 万人を超えた。台湾系製靴大手、宝成工業のベトナム法人ポウユエン・ベトナムは従業員約 5 万 6,000 人中 1 万 8,000 人を毎週土曜に休ませており、23 年半ばまで難局が続くとみている。衣料製品大手タイコン貿易投資衣料(TCM)では、23 年 1~3 月の受注が目標の 3,800 万米ドル(約 50 億円)を 200 万米ドル下回った。就業時間確保のため付加価値の低い注文もやむなく引き受けており、損失が生じる恐れもある。ベトナム繊維・衣料品協会も、一部の衣料品メーカーで 23 年前半の受注が 20~40%減少していると明らかにした。

◎カンボジア

1. シアヌークビルで発電所稼働、国内最大規模

カンボジア南部シアヌークビルで 16 日、同国内で最大規模の発電施設が稼働した。出力は 70 万キロワット。政府は、電力の輸入削減を目指す考えだ。稼働したのは石炭火力発電所。出力 350 メガワットの発電施設 2 基で構成される。中国華電集団傘下の華電シアヌークビル・パワー・ジェネレーションと地場カンボジア国際投資開発グループ(CIIDG)が 12 億 8,300 万米ドル(約 1,740 億円)を投じ、2020 年 8 月から建設を開始。今年 11 月に工事を完了した後、試運転の成功を受けて 16 日に本格稼働に踏み切った。カンボジア電力庁(EAC)によると、2021 年の国内のエネルギー需要は 401 万 4,000 キロワットで、前年から 1.1%増大した。うち国内の発電量は 303 万 3,000 キロワットで、残りをタイやラオス、ベトナムから輸入した。シアヌークビル州政府は同発電所の建設に当たり、「国内最大の出力を誇る華電シアヌークビル発電所の稼働により、国内の電力供給構造が改善され、近隣各国からの電力輸入量を削減できる」とコメントしていた。

2. 年明けにも拡張工事、シアヌークビル空港

カンボジア南部シアヌークビルで、2023 年初めにも国際空港の拡張工事が始まるようだ。拡張に向けた当局の承認を 19 年に得ていたが、新型コロナウイルスの感染拡大で着工が遅れていた。空港運営を手がけるカンボジア・エアポーツに出資する仏ヴァンシ・エアポーツが明らかにした。拡張工事の具体的な内容や完了予定日などは分かっていない。カンボジア民間航空局(SSCA)によると、カンボジア・エアポーツは、シアヌークビル国際空港の年間旅客取り扱い能力を 600 万人に拡大する基本計画を SSCA に提出し、19 年までに承認を得ていた。だが、新型コロナウイルス感染症の流行で計画を中断せざるを得なかったという。カンボジア・エアポーツの広報担当者は、「当社は、将来的な航空交通量の増加を見据え、シアヌークビル空港の拡張を計画しており、現在は地盤改良工事を進めている」とコメントした。フン・セン大統領は 14 日に開催された東南アジア諸国連合(ASEAN)と欧州連合(EU)の首脳会議に出席するために訪れたベルギーで、ヴァンシ・エアポーツのニコラ・トベール会長と会談。カンボジアの国際空港 3カ所の開発・運営への投資について協議したもようだ。

3. 日系縫製企業、中国からの生産移管進む

中国で操業する日系縫製企業が、カンボジアやベトナムでの生産を拡大しているようだ。投資認可当局のカンボジア開発評議会(CDC)が明らかにした。中国で人件費などのコストが増加している上、新型コロナウイルスの

徹底した抑え込みを目指す「ゼロコロナ」政策の実施による操業環境の悪化が背景にあるようだ。CDCのチア・ブティ副事務局長は、縫製・履物・旅行用品業界の会合で、「日系企業は中国に代わり、今年1月に地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が発効したカンボジア、ベトナムなどでの生産を拡大する計画だ」と説明した。「グローバルワーク」「ニコアンド」などのブランドを展開するアダストリアは今年、カンボジアとベトナムでの生産を拡大した。同社は2026年までに、東南アジアでの生産比率を50%に引き上げる計画という。紳士服チェーン「洋服の青山」を展開する青山商事は、ベトナムやインドネシアからの調達を増やしているとされる。「ユニクロ」など大手アパレルブランド向けにOEM(相手先ブランドによる生産)を展開するマツオカコーポレーションは、21年度(21年4月～22年3月)時点で16%だったベトナムでの生産比率を、25年度には28%に引き上げる方針。一方、中国での生産比率を50%から29%まで引き下げる。カンボジア商工会議所(CCC)のリム・ヘン副会頭は「政治的な安定や新投資法の施行、豊富な労働力などがカンボジアへの投資誘致につながっている」と述べた。

◎インドネシア

1. バンドン高速鉄道で作業車両事故、2人死亡

ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道の建設を手がけるインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)によると、18日午後5時ごろ、西バンドン県パダランで機関車と軌道敷設車が脱線する事故が発生した。運輸省によると2人が死亡し、4人が重軽傷を負った。国営アンタラ通信によると、パダランからジャカルタ方面に走行していた機関車が軌道敷設車に衝突した。死亡した2人は中国国籍の技術者という。運輸省が19日に発表した声明によると、被害者の救出は同日朝まで続けられた。事故の調査が終了するまでは、鉄道建設作業は中止されるという。KCICは、レール敷設を含む全ての作業で、標準作業手順書(SOP)を見直すと発表。当初、駅舎の建設などは予定通り続けるとしていたが、同社のラハディアン秘書役はNNAに対し、今後の作業については運輸省の指示に従うと説明した。

◎バングラデシュ

1. ダッカメトロが28日開業へ 交通渋滞や大気汚染の緩和に期待

バングラデシュ初の都市鉄道(メトロ)となるダッカメトロが28日に開業する。建設に向けた調査から関わる国際協力機構(JICA)によると、28日は開業セレモニーが首都ダッカであり、シェイク・ハシナ首相や在バングラデシュ日本大使館の高官が参加する。都心を貫くメトロ開業を受け、交通渋滞や大気汚染の緩和、通勤が便利になることに伴う女性の社会進出が期待されている。JICAによると、今回開業するのは、ダッカのウットラ北駅—アガルガオン駅間の12キロ(全9駅)。28日を皮切りに、同区間の各駅が順次オープンする。メトロとして建設計画が進む5路線のうち、「6号線」の全線21キロ(全17駅)の北半分に当たる。運行はダッカ都市交通公社が担う。6号線の全線開業は2025年中を予定している。「メトロ」と聞くと地下鉄の印象もあるが、6号線は全線が高架。全線開業すれば、新興住宅地のダッカ北部から、行政機関や企業の各建物が集うエリアを經由し、国内最大の国鉄駅であるダッカ南部のカマラプール駅まで、21キロを36分で結ぶ。ダッカは交通渋滞が深刻で、「この21キロを車で移動した場合、渋滞に巻き込まれると2～3時間かかる」(JICA関係者)。6号線全線の総事業費は約4,352億円で、うち6割に当たる2,557億円は円借款で賄う。利用者は1日当たり25年に48万3,200人、35年に181万6,700人を見込んでいる。6号線には多数の日本企業が関わっている。事業コンサルタントは日本工営が務め、▽車両基地の土地造成は東急建設、不動テトラ▽高架の土木工事は三井住友建設、鉄建建設、安部日鋼工業▽車両製造は川崎車両▽信号システム・自動改札機・ホームドアは日本信号▽電力貯蔵システムは東芝インフラシステムズ——が手がけた。商社では三菱商事や丸紅も携わった。

車両はバングラデシュの国旗にちなみ、白に加えて緑と赤を配色。自動改札は、日本の非接触ICカード技術「FeliCa(フェリカ)」を採用した。6両編成のうち最後尾1両は終日にわたり女性専用車両で、その他の5両も妊婦や子連れ女性、高齢者、障害者向けの優先シートを設けている。防犯カメラは、全6両はもちろん、各駅のホームや構内も設置している。女性をはじめ、あらゆる人々に優しい公共交通になっている。今回の開業を通じ、女性運転士も誕生する。ダッカメトロを巡っては、00年代から建設構想が浮上。JICAは09年3月にメトロ建設に向けた調査を始めた。その後、日本がインドのデリーメトロ建設を支援した実績や、バングラデシュ政府の要望もあり、日本が支援すると正式に決定。13年2月には、最初の円借款契約が調印された。6号線以外では、ダッカ国際空港からダッカ南部などを結ぶ「1号線」(全長31キロ、全19駅、事業費7,362億円)、ダッカを東西に結ぶ「5号線」(全長20キロ、全14駅、事業費5,662億円)も、円借款を使いながら整備を進める。この二つはともに地下を走る部分が多いため「地下鉄」とも言え、事業費の7割は円借款を活用する予定だ。1号線は28年中、5号線は29年中の完成を目指している。その他、円借款の使用は決まっていないものの、2号線と4号線を整備する計画もある。バングラデシュの人口は約1億6,500万人に上り、世界有数の人口大国。首都ダッカの人口は、今や東京都(約1,400万人)を超え、約2,000万人を抱える大都市に成長した。交通渋滞と大気汚染の緩和、女性の社会進出が今後の課題だが、JICAバングラデシュ事務所の市口知英所長はNNAの取材に対し、「メトロ開業により、ダッカの人々の生活は大きく変わると思う」と期待を寄せた。

◎オーストラリア

1. 国内経済の打撃が背景か、中国の対豪政策軟化

中国は新型コロナウイルスの感染流行で打撃を受けた経済の復興を進めるために、オーストラリアとの関係を正常化して資源の輸入を拡大したいようだ。オーストラリアと中国は21日に、ウォン外相が中国を訪問して王毅国務委員兼外相と会談するなど、関係改善に向けた動きを進めている。オーストラリアは、中国が貿易制裁を始めてから年間200億豪ドル(約1兆7,760億円)規模の対中輸出が大きく損なわれていることを問題としており、ウォン外相が早期の制裁解除の要望を王外相に伝えた。一方、シドニー大学で中国の政治問題を専門とするジェームズ・キュラン教授は、中国の態度が軟化していることについて、同国経済がコロナ禍で大きな打撃を受けたことが背景にあると指摘した。オーストラリアと中国の財界団体、豪中経済委員会(ACBC)のデビッド・オルソン会長は、過去1カ月間に中国側の事業相手からの連絡が復活していると述べた。また、貿易制限の解除は中国の税関が品目ごとに発表していくことになると予想している。ACBCと財界団体オーストラリア・ビジネス・カOUNシル(BCA)は、豪中関係が正常化に向かっていることを受け、来年にも企業の最高経営責任者(CEO)らが参加する使節団の派遣を考えている。

以上